

## VII. 諸比率・その他

## ● 経営諸効率指標

(単位 %)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.49	1.37	2.48	2.38	1.70	2.38
資金調達原価	1.78	-	1.78	1.67	-	1.67
総資金利鞘	0.71	-	0.70	0.71	-	0.71

## ● 利益率

(単位 %)

種 類	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	△0.55	△0.49
資本経常利益率	△11.17	△10.99
総資産当期純利益率	△0.37	△0.34
資本当期純利益率	△7.60	△7.60

## ● 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		平成15年度	平成16年度
基 本 的 項 目	資 本 金	2,100	2,100
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	679	679
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	527	545
	任意積立金	7,261	6,259
	次期繰越利益	55	55
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損(△)	324	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式(△)	8	18
	営業権相当額(△)	-	-
	計 A	10,289	9,621
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	
補 完 的 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	831	832
	一般貸倒引当金	1,303	1,376
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	-	-
	計	2,134	2,209
うち自己資本への算入額 B	1,720	1,689	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注) C	50	50
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) D	11,959	11,260
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	140,520	135,902
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	1,687	1,292
	計 E	142,208	137,195
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{D}{E} \times 100$		8.40%	8.20%

(注) 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

●退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、昭和49年4月より適格退職年金制度を採用しており、昭和60年7月に厚生年金基金制度に一部移行しております。

2.退職給付債務に関する事項

(年度末、単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
退職給付債務 (A)	△2,040	△1,872
年金資産 (B)	859	842
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,180	△1,030
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	359	327
未認識数理計算上の差異 (E)	437	384
未認識過去勤務債務 (F)	-	△153
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△383	△471
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	△383	△471

(注) 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。

当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上許可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして会計処理しております。これに伴い、前期において297百万円を特別利益に計上しております。前期末における返還相当額は957百万円であります。

3.退職給付費用に関する事項

(年度末、単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
勤務費用	150	95
利息費用	96	46
期待運用収益	△38	△21
過去勤務債務の費用処理額	△4	△10
数理計算上の差異の費用処理額	89	34
会計基準変更時差異の費用処理額	53	32
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	347	177

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。